

◎ ペレット関連情報

■サミット酒田パワー（株）（山形県酒田市）、酒田臨海工業団地（同市）に建設する木質バイオマス発電所燃料の木質ペレット保管倉庫の起工式を4月15日に開催。倉庫は県から借り受けた敷地約3万haに建設され、横幅250m、奥行き50m、高さ15mの鉄骨造り。4室構造で、北米から輸入する木質ペレット約2万5,000tの保管が可能。2017年12月の完成を目指す。今年6月に着工する同発電所は出力が5万kWで東北最大級。ペレットを約10万t/年、県内産の間伐材を原料とする木材チップを約16万t/年燃やす計画。総事業費約250億円。2018年5月商業運転開始予定【毎日新聞：2016/04/16】

<http://mainichi.jp/articles/20160416/ddl/k06/020/197000c>

■サンポット（株）（岩手）、立地する花巻第二工業団地内の隣接地を取得するのに伴い譲元の県土地開発公社と土地の売買契約を締結。販売が好調な地中熱ヒートポンプやペレットストーブを中心とする技術開発の研究拠点機能のほか、将来的に工場機能を持たせた施設を建設する計画。全国に分散する暖房器具の補修部品の倉庫の集約も検討。近年は生産と技術開発の規模拡大で、本社・工場施設（敷地面積約2万㎡）が手狭となったことから、将来的な事業展開を見据えて用地拡張に踏み切った。施設は2017年春に着工、秋頃完成見込み。研究開発の拠点などとして整備する新施設は2019年頃稼働させる考えで、研究開発の機能強化や生産能力の増強により、2025年の売上高を2015年比4割超増の150億円を目指す【岩手日日新聞社：2016/04/22】

<http://www.iwanichi.co.jp/hanamaki/12762.html>

■日本製紙（株）（東京）、同社が出資するタイ国SCGパッケージング社フィブラス事業部門会社（以下PPPC社）が保有する木質バイオマス資源を活用し、同社と共同でタイにおいてトレファイドペレットの生産実証設備を設置する共同研究開発契約を締結。生産実証設備は、タイ東北部にあるPPPC社の工場敷地内に設置し、原料となる木質バイオマスは近隣の同社植林地から調達。2017年春から生産開始、年間約8,000t規模の実証生産を行う。同社釧路工場（北海道釧路市）の微粉炭ボイラでの混焼試験を経て、同年12月末を目処に事業化に向けた見極めを行っていく予定。事業化実現の際は、年産8万t規模の商業生産設備を設置することを想定しており、今回並行して三井物産（株）（東京）と共同でアジアを対象とした市場調査を行う【同社：2016/04/27】

<http://www.nipponpapergroup.com/news/year/2016/news160427003372.html>

■上伊那森林組合（長野）、4月28日に同県伊那市で総代会を開催。2年間赤字が続いていたが、高遠工場の廃止や借地料の見直しなど経営健全化を進め、木質ペレット燃料などの普及を進めたため、昨年度決算は248万円の黒字を達成。木質ペレットは昨年度1,750tから2,500tに生産量を上げ、公共施設などにボイラを導入し需要拡大を図ってきたが、今年度はさらに100t生産量を増やす予定【伊那谷ねっと：2016/04/28】

<http://inamai.com/www/ictnews/detail.jsp%3Fid%3D44029&ct=ga>

■木質ペレット推進協議会（新潟）、福岡県豊前市にペレットを燃料とするストーブ「きりんさん」を被災地支援物資として10台寄付。熊本地震の避難所での活用を図る。以前から豊前市のカキ小屋で活用していることから地震後に市が避難所に送ろうと買い取りを申し出たところ、協議会が無償で提供。同市内の就労支援事業所「森の学校」も製造しているペレット50袋を寄付【毎日新聞：2016/05/03、同協議会：2016/04/27】

<http://mainichi.jp/articles/20160503/ddl/k40/040/592000c>

http://www.woodpellet.jp/web/site/info_view.asp?id=134

■広島県広島市、人工林の荒廃を防ぐため、今年度から自伐林業の役割の一端を担う森林所有者や地域住民らへの支援を開始。計画では市が9月までに市内で数地区を自伐林業のモデル地区に指定。各地区で作業にあたる10人程度のグループを選定し、作業に着手。住民らは市から貸与された集材用機械を使って間伐材を共同作業で搬出し、木材集積場に運ぶ。その後、市がこれらの間伐材をチップペレット工場まで運び、住民らが代金を工場側から受け取ることになっている。市は今年度1地区あたり約20m³の間伐材が人工林から搬出されると想定。また搬出される間伐材の代金が、3,000～4,500円/m³であることも考慮し、傷害保険の補助など金銭面を含めた他の支援も検討したいとしている【産経ニュース：2016/05/09】

<http://www.sankei.com/region/news/160509/rgn1605090028-n1.html>